

# 四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社ワークマン

群馬県伊勢崎市柴町1732番地

(E03296)

## 表紙

第一部 企業情報 .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1
<b>第2 事業の状況</b> .....	2
1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
<b>第3 提出会社の状況</b> .....	4
1 株式等の状況 .....	4
(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6) 大株主の状況 .....	4
(7) 議決権の状況 .....	5
2 役員の状況 .....	5
<b>第4 経理の状況</b> .....	6
1 四半期財務諸表 .....	7
(1) 四半期貸借対照表 .....	7
(2) 四半期損益計算書 .....	9
2 その他 .....	11
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	12

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月13日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

【会社名】 株式会社ワークマン

【英訳名】 WORKMAN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山 清治

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市柴町1732番地  
（注）上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野七丁目8番20号

【電話番号】 03（3847）7740（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部・経営企画部担当 児島 芳夫

【縦覧に供する場所】 株式会社ワークマン東京本部  
（東京都台東区上野七丁目8番20号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期 累計期間	第35期 第1四半期 累計期間	第34期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
チェーン全店売上高 (千円)	17,365,384	18,127,301	69,185,928
営業総収入 (千円)	12,522,280	12,671,883	48,426,247
経常利益 (千円)	2,363,344	2,534,806	9,469,754
四半期(当期)純利益 (千円)	1,393,900	1,535,419	5,876,940
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,622,718	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	20,461,704	20,461,704	20,461,704
純資産額 (千円)	39,546,038	43,808,776	44,043,880
総資産額 (千円)	50,280,402	54,685,053	56,848,699
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	68.32	75.26	288.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	87.00
自己資本比率 (%)	78.7	80.1	77.5

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 持分法を適用すべき関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安を背景に企業収益が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いております。個人消費につきましては、やや持ち直しの動きも見られましたが、物価上昇もあり確たる流れには至っておりません。

ワーキング・ユニフォーム業界におきましては、夏物商戦は好調なスタートから一転し、天候不順もあって長続きせず、一層の円安による仕入コストの上昇や競争の激化で厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社は、商品では、防水性はもとより透湿性・伸縮性を兼ね備えた「透湿レインスーツSTRETCH」や、メッシュ仕様で発熱・発汗のムレを軽減、これまでの14倍の通気性を実現した「ダブルメッシュシリーズ」等のPB（プライベートブランド）商品を開発し、競合他社との差別化を一段と推し進めました。これによりPB商品349アイテムの展開で、チェーン全店売上高構成比は18.0%（前年同期比3.0ポイント増）となりました。

販売では、客層の拡大の一環として、作業用途に限らず一般のお客様にもご利用いただける商品をチラシのトップに掲載し、テレビCMと連動してデザイン性・機能性を強調した商品訴求力の強化で、集客力のアップと個店売上の向上に取り組みました。

店舗展開では、当第1四半期累計期間では、重点地域である東京都に1店舗を開店、平成27年6月30日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前期末より1店舗増の642店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前期末と同数の108店舗で、42都道府県下に合計750店舗となりました。

この結果、当第1四半期累計期間のチェーン全店売上高は181億27百万円（前年同期比4.4%増、既存店前年同期比3.3%増）となりました。また営業総収入は126億71百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益22億35百万円（前年同期比7.3%増）、経常利益25億34百万円（前年同期比7.3%増）、四半期純利益15億35百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア164億56百万円（前年同期比4.5%増、チェーン全店売上高構成比90.8%）、直営店16億70百万円（前年同期比3.7%増、チェーン全店売上高構成比9.2%）となりました。

なお、当社は作業服及び作業関連用品の小売事業を行う単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産の部

当第1四半期会計期間末の総資産は546億85百万円となり、前事業年度末に比べ21億63百万円減少いたしました。

流動資産は381億64百万円となり、前事業年度末に比べ20億43百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が17億25百万円、商品が3億69百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は165億20百万円となり、前事業年度末に比べ1億20百万円減少いたしました。これは主に差入保証金が94百万円、建物が84百万円それぞれ減少したことによるものであります。

### ②負債の部

当第1四半期会計期間末の負債合計は108億76百万円となり、前事業年度末に比べ19億28百万円減少いたしました。

流動負債は75億60百万円となり、前事業年度末に比べ18億92百万円減少いたしました。これは主に買掛金が10億95百万円、未払法人税等が8億83百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は33億15百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれるリース債務が23百万円減少したことによるものであります。

### ③純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産合計は438億8百万円となり、前事業年度末に比べ2億35百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が2億39百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末に比べ2.6ポイント向上し80.1%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,461,704	20,461,704	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	20,461,704	20,461,704	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	20,461,704	—	1,622,718	—	1,342,600

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式20,400,600	204,006	—
単元未満株式	普通株式 2,304	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	20,461,704	—	—
総株主の議決権	—	204,006	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、自己株式が64株含まれております。

②【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市 柴町1732番地	58,800	—	58,800	0.29
計	—	58,800	—	58,800	0.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	28,028,719	26,303,245
売掛金	40,840	41,402
加盟店貸勘定	※ 5,584,459	※ 5,693,507
商品	5,500,107	5,130,990
貯蔵品	28,906	32,343
1年内回収予定の差入保証金	568,402	565,997
その他	457,157	399,173
貸倒引当金	△374	△1,830
流動資産合計	40,208,219	38,164,830
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,018,330	3,933,589
土地	2,966,297	2,966,297
その他（純額）	2,611,065	2,679,635
有形固定資産合計	9,595,693	9,579,522
無形固定資産	350,754	360,238
投資その他の資産		
差入保証金	5,379,481	5,285,341
その他	1,343,048	1,323,618
貸倒引当金	△28,497	△28,497
投資その他の資産合計	6,694,032	6,580,462
固定資産合計	16,640,480	16,520,222
資産合計	56,848,699	54,685,053

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,862,230	1,766,620
加盟店買掛金	946,964	873,092
短期借入金	1,350,000	1,350,000
未払法人税等	1,761,518	877,935
役員賞与引当金	43,420	9,300
その他	2,488,349	2,683,332
流動負債合計	9,452,483	7,560,281
固定負債		
長期預り保証金	1,145,018	1,133,518
資産除去債務	845,409	847,187
その他	1,361,908	1,335,289
固定負債合計	3,352,335	3,315,995
負債合計	12,804,818	10,876,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,622,718	1,622,718
資本剰余金	1,342,600	1,342,600
利益剰余金	41,129,489	40,889,862
自己株式	△65,078	△65,212
株主資本合計	44,029,730	43,789,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	950	1,052
繰延ヘッジ損益	13,199	17,755
評価・換算差額等合計	14,149	18,807
純資産合計	44,043,880	43,808,776
負債純資産合計	56,848,699	54,685,053

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
営業収入	3,214,783	3,320,513
売上高	※ 9,307,497	※ 9,351,369
営業総収入	12,522,280	12,671,883
売上原価	8,357,413	8,358,326
営業総利益	4,164,866	4,313,556
販売費及び一般管理費	2,081,206	2,077,599
営業利益	2,083,660	2,235,956
営業外収益		
受取利息	89,344	97,270
仕入割引	49,648	48,013
その他	155,890	170,808
営業外収益合計	294,883	316,092
営業外費用		
支払利息	15,196	17,242
その他	3	—
営業外費用合計	15,199	17,242
経常利益	2,363,344	2,534,806
特別損失		
固定資産除却損	5,319	—
減損損失	6,295	4,859
特別損失合計	11,615	4,859
税引前四半期純利益	2,351,729	2,529,946
法人税、住民税及び事業税	789,162	867,816
法人税等調整額	168,666	126,710
法人税等合計	957,828	994,527
四半期純利益	1,393,900	1,535,419

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。

(四半期損益計算書関係)

※ 売上高には直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含まれております。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給額は、次のとおりであります。

前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
7,696,412千円	7,680,453千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	185,648千円	203,888千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,693,441	83	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,775,047	87	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社は、作業服及び作業関連用品の小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円32銭	75円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,393,900	1,535,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,393,900	1,535,419
普通株式の期中平均株式数(株)	20,402,884	20,402,828

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井出 正弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。